

## 平成 20 年度当初予算 施策別概要

### 1 1 1 人権尊重社会の実現

(主担当部：生活・文化部)

11101	人権が尊重されるまちづくりの推進	(生活・文化部)
11102	人権啓発の推進	(生活・文化部)
11103	人権教育の推進	(教育委員会)
11104	人権擁護の推進	(生活・文化部)

#### < 施策の目的 >

(対象) 県民一人ひとりが

(意図) 暮らしの中で、人権が尊重されていると感じられる社会になっている

#### < 施策の数値目標 >

施策目標項目 (主指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H22 年度
一人ひとりの人権が尊重され、個性や能力を十分発揮できることに対する満足度	目標値	-	28.8%	29.8%	31.8%
	実績値	27.8%			

一万人アンケートにおいて、「一人ひとりの人権が尊重され、個性や能力を十分発揮できること」に対して、「満足」、「どちらかといえば満足」と回答した人の割合

県の取組目標項目 (副指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H22 年度
人権施策を推進するための基本計画等を策定した市町の割合	目標値	-	82.8%	86.2%	100%
	実績値	79.3%	79.3%		
一万人アンケートにおける県の取組内容の認知度	目標値	-	59.8%	60.8%	62.8%
	実績値	58.8%			
人権イベント・講座等の参加者数	目標値	-	28,000 人	29,000 人	31,000 人
	実績値	26,919 人	28,500 人		

#### < 進捗状況 (現状と課題) >

- ・ 偏見等の差別意識や人権侵害はいまだに解消されず、さまざまな生活の場面で現れていることから、国や市町をはじめ企業、住民、NPO、団体等の多様な主体と連携・協働しながら、人権問題に対する総合的な取組を一層推進していく必要があります。
- ・ 県民一人ひとりが主体的に人権問題について考え、人権感覚を身に付けられるよう、人権啓発・教育をより一層効果的に推進していく必要があります。
- ・ 人権センター等に寄せられる人権相談は依然として多く、内容も多様化・複雑化していることから、民間も含めた人権相談機関の機能強化と連携が重要となっています。

#### < 平成 20 年度の取組方向 >

人権が尊重される社会を実現していくため、平成 17 年度に改定した「三重県人権施策基本方針 (第一次改定)」および 18 年度に策定した「人権が尊重される三重をつくる行動プラン」に基づいて、国や市町と互いに連携、情報共有をはかりながら、計画的に取組を推進するとともに、県民、NPO、地域の団体、企業等の多様な主体と連携・協働し、人権が尊重されるま

ちづくりを進めます。

地域や職場など生活に身近な場面において、各種広報媒体の効果的な活用や参加型の啓発を行うことにより、人権問題を自らの問題として考え、適切に行動していける人づくりを進めます。

人権教育はすべての教育の基本であるとの認識に立ち、教育活動全体を通じて、子ども、教職員、保護者が人権感覚を高め、人権尊重の学校づくり・地域づくりの主体者として行動できるよう、学校、地域住民、行政が連携して取組を推進するとともに、各学校でのPTA活動や「人権教育推進協議会」の活動を通して、県民が主体的に人権教育を推進する取組を支援します。

多様化・複雑化する人権相談に的確に対応するため、多様な主体との協働による人権相談ネットワークの構築、市町、関係団体と連携したインターネット上のモニタリングの実施や事象対応など、人権が擁護される体制づくりを進めます。

#### <主な事業>

人権文化のまちづくり創造事業【基本事業名：11101 人権が尊重されるまちづくりの推進】

(第2款 総務費 第6項 生活文化費 4 人権同和対策費)

予算額： 6,453千円 4,889千円

事業概要：一人ひとりの人権が尊重され安心して暮らせる地域づくりを推進するため、地域課題に応じた助言やリーダーの養成などにより、人権の視点によるまちづくりを支援していきます。

人権啓発事業【基本事業名：11102 人権啓発の推進】

(第2款 総務費 第6項 生活文化費 4 人権同和対策費)

予算額： 54,470千円 49,157千円

事業概要：人権フォーラムや人権に関するパネル展、人権フォトコンテストの開催、啓発パンフレットの作成など、さまざまな手法により、県民の人権意識の高揚をはかります。(県内市町等が実施する啓発事業に対し、国とともに経費を助成等)

(新)「みんなで学ぶネットモラル」支援事業【基本事業名：11103 人権教育の推進】

(第10款 教育費 第1項 教育総務費 6 人権同和教育費)

予算額： - 千円 3,906千円

事業概要：インターネット上での誹謗中傷によるいじめ等に対応するため、インターネットと人権に関する教材を作成し、すべての小中学校、県立高校に配付して人権学習等で活用するとともに、公開授業、公開討論会を通して保護者等の参画も得ながら、児童生徒のネットモラルを育成します。

みえ地域人権相談ネットワーク事業【基本事業名：11104 人権擁護の推進】

(第2款 総務費 第6項 生活文化費 4 人権同和対策費)

予算額： 4,724千円 1,600千円

事業概要：多様化・複雑化する人権相談に迅速かつ的確に対応できる環境づくりを進めるため、NPO等を含めた相談員のスキルアップ、地域における相談窓口の整備、相談機関・団体等のネットワークづくりに対して支援します。

(スキルアップ講座 16 講座開催予定)